

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

№		事業名(予算の事務事業名)			区分		
2		住宅防火対策推進事業(火災予防推進事業)			新規	拡大	継続
会計区分		款	項	目	所管		
一般会計		9	1	1	消防局 予防部 予防課		
事務事業の位置付け							
しあわせ倍増プラン2009		番号		事業名			
総合振興計画新実施計画		事業コード		6111	事業名	住宅防火対策推進事業	
根拠法令等		消防法、さいたま市火災予防条例					
予算要求事業の概要							
内容	住宅火災の減少及び同火災による死者の低減を図るため、住宅用火災警報器をはじめとした住宅用火災警報器等及び防災品の普及啓発を図るとともに、放火が火災原因の上位を占めていることから、放火防止対策の強化を図るものです。						
目的・目標	<目的> 住宅用火災警報器等の普及をはじめとした各種防火対策を積極的に推進し、火災予防思想の啓蒙並びに火災による被害の軽減を図るものです。 <目標(平成25年度末)> 1 住宅用火災警報器の設置率 70%以上 2 住宅火災の減少及び同火災による死者の低減						
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 住宅用火災警報器の設置率(平成21年度消防に関するさいたま市民意識調査) 59.1% 2 住宅火災(平成21年中) 138件 3 住宅火災による死者(平成21年中) 6人 <課題> 1 住宅用火災警報器 高齢者世帯における設置率が低くなっているため、高齢者に対する普及啓発を効果的に行う必要があります。 (60歳未満:62.3% 60歳以上:57.1%) 2 社会情勢の変化など様々な要因により、放火による火災が多発していることから、地域住民の理解と協力により放火されにくい環境づくりの推進を行う必要があります。						
今後のスケジュール	住宅火災の減少及び同火災による死者の低減並びに住宅用火災警報器等の設置普及を図るため、様々な広報媒体を活用した予防広報等を行うとともに、新たに住宅防火モデル地区指定事業を実施します。 ・平成22年度 住宅防火モデル地区として10地区を指定した中で、重点的に防火対策を展開 ・平成23年度 住宅防火モデル地区として10地区を指定した中で、重点的に防火対策を展開 ・平成24年度 住宅防火モデル地区として10地区を指定した中で、重点的に防火対策を展開 ・平成25年度 住宅防火モデル地区として10地区を指定した中で、重点的に防火対策を展開 共通 指定地区の範囲は1自治会以上で、概ね500世帯を対象 25年度まで合計40地区を指定し、概ね2万世帯を対象とする						

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	6,151
	財源内訳 一般財源	6,151
平成22年度	当初予算	7,268
	財源内訳 一般財源	7,268
	財政局長査定	3,153
	財源内訳 一般財源	3,153
平成22年度	市長査定	3,153
	財源内訳 一般財源	3,153